



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,589	3.8	55		108	162.8	69	47.7
2022年3月期第1四半期	6,849	4.4	4		41	68.3	132	81.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.00	
2022年3月期第1四半期	11.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,869	17,340	67.0
2022年3月期	26,257	17,617	67.1

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 17,340百万円 2022年3月期 17,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				28.00	28.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				28.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,580	1.0	1,140	9.5	1,320	5.9	920	14.7	79.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,800,000 株	2022年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	287,300 株	2022年3月期	287,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,512,700 株	2022年3月期1Q	11,512,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(1) 受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、オミクロン株の感染拡大が一服したことを受け、経済活動は緩やかながら正常化に向けた動きが見られました。雇用情勢に持ち直しの動きが見られる中、外食や宿泊サービスを中心に個人消費が持ち直し、企業収益の改善を背景に設備投資も緩やかに増加しました。一方で、インバウンド需要は消失したままであり、加えて、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源および原材料価格の高騰や急激な円安の進行により物価上昇圧力が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきまして、前期より繰り越した手持工事高は17,006百万円（前年同期比827百万円、5.1%増）で新事業年度を迎え、集合住宅におけるガス設備新設工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移しましたが、東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴うガス導管工事や集合住宅等における給排水衛生設備工事の受注の多くが第2四半期以降の完成であることに伴い、第1四半期の完成は減少しました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,589百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、原価率が改善したことにより、営業利益55百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常利益108百万円（前年同期比162.8%増）となり、四半期純利益につきましては、69百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は4,859百万円（前年同期比32百万円、0.7%減）で新事業年度を迎えました。GHPメンテナンス事業や工場施設関連の営繕工事は堅調に推移いたしましたが、GHP工事において大型案件が減少したほか、集合住宅等における給排水衛生設備工事の受注の多くが第2四半期以降の完成であることに伴い、第1四半期の完成は減少しました。この結果、売上高は775百万円（前年同期比26.7%減）、経常損失137百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は2,907百万円（前年同期比476百万円、19.6%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅におけるガス設備新設工事や機器工事が堅調に推移したほか、LCS（戸建住宅における給排水設備工事）も堅調に推移いたしました。なお、半導体不足による給湯器の納入遅延については、早期の在庫確保により、その影響は軽微となっております。この結果、売上高は1,937百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益30百万円（前年同期は52百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は8,626百万円（前年同期比201百万円、2.4%増）で新事業年度を迎えました。静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移しました。一方で、東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う受注は堅調に推移いたしましたが、その多くが第2四半期以降の完成であることに伴い、第1四半期の完成は減少しました。その結果、売上高は3,615百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、前年度は利益率が低い案件が完成したため、経常利益202百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は612百万円（前年同期比182百万円、42.4%増）で新事業年度を迎えました。ゴルフ場におけるイリゲーション工事等（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）において受注が減少した一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移いたしました結果、売上高は245百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益4百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,257百万円に比べて387百万円減少し、25,869百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,243百万円に比べて436百万円減少し、16,806百万円となりました。これは、現金及び預金が718百万円、未成工事支出金が1,360百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が2,460百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,013百万円に比べて48百万円増加し、9,062百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,482百万円に比べて30百万円減少し、5,451百万円となりました。これは、建物及び構築物について一部取得があったものの、減価償却等により減少となっております。加えて、所有していた土地の一部を売却したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,503百万円に比べて79百万円増加し、3,583百万円となりました。これは、その他に含めている繰延税金資産が133百万円増加したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,639百万円に比べて111百万円減少し、8,528百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,172百万円に比べて122百万円減少し、8,050百万円となりました。これは、未成工事受入金が675百万円増加、賞与引当金についても343百万円増加したものの、工事未払金が1,172百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の467百万円に比べて10百万円増加し、477百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、長期リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,617百万円に比べて276百万円減少し、17,340百万円となりました。これは、四半期純利益を69百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が322百万円減少したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,778百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は981百万円の収入(前年同期は530百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益108百万円に加え、賞与引当金の増加343百万円、売上債権の減少2,502百万円、未成工事受入金の増加677百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,360百万円、仕入債務の減少1,208百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は1百万円の支出(前年同期は63百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入100百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出102百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は261百万円の支出(前年同期は276百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額198百万円などが主な要因です。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2023年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2022年5月16日付の「2022年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス問題やロシアのウクライナ軍事侵攻による資源価格高騰、急速な円安による資機材の高騰の影響などにより、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060,110	8,778,967
受取手形	149,846	92,301
電子記録債権	342,681	358,109
完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937	3,645,546
有価証券	99,580	115,225
未成工事支出金	2,046,500	3,407,264
原材料及び貯蔵品	59,529	65,526
その他	402,288	357,968
貸倒引当金	△22,873	△14,114
流動資産合計	17,243,601	16,806,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,375,295	2,363,036
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	2,979
工具、器具及び備品（純額）	94,193	86,425
土地	2,962,534	2,946,007
リース資産（純額）	42,013	43,950
建設仮勘定	5,000	8,846
有形固定資産合計	5,482,168	5,451,245
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,732	2,680,749
その他	779,337	905,056
貸倒引当金	△4,157	△2,057
投資その他の資産合計	3,503,913	3,583,748
固定資産合計	9,013,406	9,062,318
資産合計	26,257,007	25,869,112

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,053	109,412
工事未払金	4,712,461	3,539,750
1年内返済予定の長期借入金	100,000	40,000
リース債務	12,980	13,979
未払法人税等	147,916	176,476
未成工事受入金	1,426,125	2,101,747
賞与引当金	827,675	1,170,754
工事損失引当金	48,667	63,757
その他	751,784	834,690
流動負債合計	8,172,663	8,050,569
固定負債		
リース債務	33,152	34,299
退職給付引当金	228,671	231,100
役員退職慰労引当金	160,573	167,482
資産除去債務	44,823	44,957
固定負債合計	467,221	477,839
負債合計	8,639,885	8,528,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	16,578,477	16,325,220
自己株式	△36,040	△36,040
株主資本合計	17,134,356	16,881,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,765	459,603
評価・換算差額等合計	482,765	459,603
純資産合計	17,617,122	17,340,703
負債純資産合計	26,257,007	25,869,112

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,849,057	6,589,300
売上原価	6,239,346	5,942,670
売上総利益	609,710	646,630
販売費及び一般管理費	614,495	590,693
営業利益又は営業損失(△)	△4,784	55,936
営業外収益		
受取利息	1,321	1,306
受取配当金	25,761	31,586
受取手数料	331	64
不動産賃貸料	5,370	5,370
貸倒引当金戻入額	8,161	8,838
雑収入	10,020	9,250
営業外収益合計	50,967	56,417
営業外費用		
支払利息	622	163
不動産賃貸費用	2,085	2,017
支払手数料	2,157	2,157
雑支出	226	14
営業外費用合計	5,092	4,353
経常利益	41,089	108,000
特別利益		
固定資産売却益	—	747
特別利益合計	—	747
特別損失		
固定資産除却損	233	0
特別損失合計	233	0
税引前四半期純利益	40,856	108,747
法人税、住民税及び事業税	24,942	163,486
法人税等調整額	△116,101	△123,837
法人税等合計	△91,159	39,648
四半期純利益	132,016	69,098

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,856	108,747
減価償却費	52,225	48,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,161	△10,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341,987	343,079
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,782	2,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△209,905	6,908
受取利息及び受取配当金	△27,083	△32,893
支払利息	622	163
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
有形固定資産除却損	233	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,816,883	2,502,508
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△967,638	△1,360,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,198	△5,996
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	393,943	677,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,475,697	△1,208,350
その他	47,868	△11,494
小計	995,151	1,073,590
利息及び配当金の受取額	27,087	27,727
利息の支払額	△566	△155
法人税等の支払額	△491,390	△119,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,282	981,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,477	△21,245
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	△101,923	△102,078
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△220,000	—
貸付けによる支出	—	△1,958
貸付金の回収による収入	4,018	653
その他	159	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,776	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△2,571	△3,337
配当金の支払額	△214,176	△198,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,747	△261,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,311	718,856
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	8,060,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,348,988	8,778,967

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	785,249	1,791,671	3,739,625	192,537	6,509,083	15,141	6,524,225
一定の期間にわたり移転される財	273,249	26,531	—	25,050	324,831	—	324,831
顧客との契約から生じる収益	1,058,498	1,818,203	3,739,625	217,587	6,833,915	15,141	6,849,057
(1)外部顧客に対する 売上高	1,058,498	1,818,203	3,739,625	217,587	6,833,915	15,141	6,849,057
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,058,498	1,818,203	3,739,625	217,587	6,833,915	15,141	6,849,057
セグメント利益又は 損失(△)	△62,840	△52,069	144,408	3,439	32,938	8,151	41,089

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,141千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,151千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	464,511	1,885,483	3,589,456	137,375	6,076,826	15,023	6,091,850
一定の期間にわたり移転される財	311,062	52,252	25,885	108,250	497,450	—	497,450
顧客との契約から生じる収益	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
(1)外部顧客に対する 売上高	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
セグメント利益又は 損失(△)	△137,764	30,371	202,356	4,275	99,239	8,760	108,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,023千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,760千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期会計期間の期首より、従来「ガス設備事業」に含めていたGHP関連工種を「建築設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,891,906	1,976,110	1,058,498	5,809,518
ガス設備事業	2,430,986	2,360,847	1,818,203	2,973,630
ガス導管事業	8,425,113	4,472,049	3,739,625	9,157,537
電設・土木事業	430,253	588,785	217,587	801,451
その他	—	15,141	15,141	—
合計	16,178,259	9,412,935	6,849,057	18,742,138

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	1,369,536	775,574	5,453,777
ガス設備事業	2,907,390	2,413,215	1,937,735	3,382,870
ガス導管事業	8,626,308	4,158,697	3,615,341	9,169,663
電設・土木事業	612,584	448,134	245,625	815,093
その他	—	15,023	15,023	—
合計	17,006,098	8,404,607	6,589,300	18,821,405

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第1四半期累計期間の数値については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。